

四国電力株式会社第 101 回定時株主総会事前質問

質問 1 原発回帰は未来への背信ではないのでしょうか？

政府は 2025 年 2 月 18 日の閣議で、中長期のエネルギー政策の方向性を示す第 7 次「エネルギー基本計画」と、その具体策の「GX（グリーン・トランスフォーメーション）2040 ビジョン」を正式に決定しました。その内容は、従来の「原発依存度を可能な限り低減する」という文言が削除され、再生エネと原発を脱炭素電源として最大限活用する、というものです。そのために原発の建て替えを明記し、経産省の有識者会議ではその費用は電気料金に上乗せ回収するとの意見が大勢を占めています（朝日新聞、2025 年 2 月 19 日）。

さて、質問です。私たちは政府のこのような政策の転換を未来への背信であると考えますが、当社の役員のみなさんはどのように受け止めているのですか。具体的な経営方針との関連でお答え下さい。

質問 2 福島第一原発事故後 14 年をどのように考えているのですか？

死者 1 万 5900 人、行方不明者 2520 人にも及ぶ東日本大震災から去る 3 月 11 日で 14 年が経過しました。各地の被災地も悲しみは癒えないとしても復興は進んでいます。ところが、東京電力の原発事故に関してはまったくと言っていいほど復興の目途が立っていません。第 1 に、地下水を含む汚染水はずっと垂れ流されています。第 2 に、廃炉に向けた推計 880 トンの燃料デブリの取り出しは 2024 年 11 月に試験的に 0.7 グラム。全体の 12 億分の 1 です。巧くいっても全量回収には 170 年という試算もあり、回収されたデブリの処理・保管方法も不明です。第 3 に、原発周辺の間接貯蔵施設に搬入されている汚染土（東京ドーム 11 個分）の最終処分先も不明です。そもそも事故直後に政府が発令した「原子力緊急事態宣言」の解除すらできていません。つまり原子力災害対策特別措置法（第 15 条）の「原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要」が依然として存在しているということです。実際、子どもを含め一般人の被曝上限は年間 100 ミリシーベルトで、地震前の 1 ミリシーベルトの 100 倍です。子どもの小児甲状腺がんは現在も 100 万人当たり 100 人の桁（普通は 1 人か 2 人程度）で発見され続けています（小出裕章「福島原発事故被害者の被曝と原子力ギャング」『季節』2025 年春号）。そしていまだに復興庁の調査によれば、県外避難者の人口は福島県が 2 万人を超え、避難者全体の 7 割にも上っています（2024 年現在）。

さて、質問です。当社は、東京電力と同業の事業者としてこのような異常事態をどのように考えているのですか。率直な思いをお答え下さい。

質問 3 核燃料サイクルの破綻について (1)

市民科学者として核問題に取り組み、脱原発運動に大きな影響を与えてきた故高木仁三

郎（1938～2000）は 1980 年代初頭にプルトニウムに伴うあらゆる問題を「フェニックスかバベルの塔か」と問い、「不死の鳥を信じるよりも、神一つまり自然の摂理という意味で一に叛くことを畏れたい」と記しています（『プルトニウムの恐怖』岩波新書、1981 年）。そして、「国際 MOX 燃料評価＝IMA プロジェクト」の世界十数か国の研究者代表者として 1995 年 11 月～1997 年 10 月の 2 年間の国際研究をまとめた報告書には以下のような結論を導き出しています。「プルトニウム分離と MOX の軽水炉利用という路線のデメリットは、核燃料の直接処分の選択肢に比べて圧倒的であり、それは、産業としての面、経済性、安全保障、安全性、廃棄物管理、そして社会的な影響のすべてにわたって言える。換言すれば、プルトニウムの分離の継続と MOX の軽水炉利用の推進には、今や何の合理的な理由もなく、社会的な利点も見い出すことができない」（高木仁三郎『市民科学者として生きる』岩波新書、1999 年、同上『市民の科学をめざして』朝日選書、1999 年）。

さて、質問です。25 年後の現在、上記の通りの現実を当社の皆さんはどのようにお考えですか。率直な思いをお聞かせ下さい。

質問 4 核燃料サイクルの破綻について（2）

青森県六ヶ所村で建設中の使用済み核燃料の再処理工場はついに 27 回目の延期、同じく MOX 燃料工場は 8 回目の延期になりました（朝日新聞 2024 年 8 月 24 日）。2024 年 9 月には同じ青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設へ東電の柏崎刈羽原発の使用済み燃料が初めて搬入されました。2025 年 1 月、イギリス政府は再処理して回収したプルトニウムを地層処分場に廃棄すると発表しました。フランスで大量に保管している低レベル放射性廃棄物（TRU）は 2033 年までにすべて日本に返還されることになっています。受け入れ先の施設は日本原燃が計画していますが、完成は遅れています。電気事業連合会（電事連）は TRU の代わりに量の少ない高レベル廃棄物を受け入れる計画をしていますが、青森県の施設は審査中で、目途は立っていません（朝日新聞、2024 年 10 月 11 日）。まさに、八方ふさがりです。上記のような状況にもかかわらず当社は、2025 年 2 月 14 日に電事連の「プルトニウム利用計画」をそのままホームページに掲載し、「伊方発電所 3 号機でのプルサーマルを着実に進めてまいります」と記しています。

さて、質問です。当社は、誰の目にも八方ふさがりの中で「プルサーマルを着実に進め」ることが可能だと考えているのでしょうか。贅言は要しません。公益企業者としての矜持と責任においてお答え下さい。

質問 5 核燃料サイクルの破綻について（3）

かつて「夢の原子力」と言われた核燃料サイクルは完全に破綻しているのはだれの目にも明らかです。上記電事連の「資源の乏しいわが国において、将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくためには、国内における原子燃料サイクルの確立は不可欠であり、東京電力福島第一原子力発電所事故後、原子力発電を取り巻く環境が変化している中においても、プルサーマルの重要性は変わるものではありません」という文言は、まったくの

与太話です。そして「利用目的のないプルトニウムを持たないという国の政策のもと、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムだけでなく、海外に保有するプルトニウムも含めて確実に消費できるよう、地元の皆さまにもしっかりとご説明しご理解をいただきつつ、プルサーマルの推進に最大限取り組んでまいります」にも、首を傾げざるを得ません。

さて、質問です。プルトニウムが余っているのなら、ウラン燃料より 10 倍も高価で危険なウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX 燃料）を購入するより米国や英国のように地層処分を検討すればよいし、そもそも稼働の目途の立たない六ヶ所村再処理施設を閉鎖すればよいのです。既に全国に使用済み核燃料は 1 万 9250 トン溜まっています（朝日新聞、2024 年 2 月 9 日）。なぜ、事ここに至っても実現不可能な当初の「計画」に固執するのですか。その合理的な理由をお答え下さい。

質問 6 南海トラフ地震の危険性について

私たちは公開質問書において何度も、上記地震に対する安全対策について質問しました。例えば、研究者が主張する伊方原発敷地の地下構造や、活断層の有無を調査する「三次元探査」を当社は「その必要はない」と頑なに否定します。とはいえ、福島第一原発の事故を俟つまでもなく、事故に「想定外」は付きものです。能登半島地震の前、北陸電力は海底の音波探査データなどをもとに「最長 96 キロ。それ以上は連動しない」と予測していました。ところが活断層は、実際には 150 キロも動き、昨年（2024 年）11 月に北陸電力は 178 キロに想定を変えました。中国電力は、島根原発（松江市）の「宍道断層」について当初は研究者の指摘にもかかわらず「活断層ではない」として設計し 1989 年に運転を始めました。しかし 1998 年以後、8 キロ、10 キロ、22 キロと延長を繰り返し、現在は 39 キロ（M. 7. 5）と想定しています（添田孝史「エネルギー基本計画 熟議抜き原発回帰でよいのか」『世界』2025 年 3 月号）。

さて、質問です。当社のこの件への回答（2024 年 12 月 20 日）の「三次元探査は必要ありません」という根拠の調査名とその日付をご教示ください。また上記、北陸電力や中国電力のように新しい知見により見解を変更したのなら、加えてご教示下さい。

質問 7 なぜ、原発がクリーンなエネルギーになるのですか

政府も当社を含む大手電力事業者も口を開けば原発はクリーンなエネルギーと言います。岸田文雄政権での「GX（グリーン・トランスフォーメーション）会議」でも原発は「脱炭素エネルギー」と位置付けられ、今年（2025 年 2 月 18 日）、閣議決定した第 7 次エネルギー基本計画でも「再生エネや原子力などの脱炭素電源の最大限活用」を謳っています。しかし、稼働時に二酸化炭素を排出しないだけでなぜ、原発が「温暖化対策の切り札」になるのでしょうか。私たちが何度も「公開質問書」で問い質したように、現実には原発施設の建設からウラン鉱石の採掘・輸送からその精錬・濃縮による核燃料の製造、その後の核燃料の後処理から放射性廃棄物の処分、施設そのものの解体まで考慮に入れると、そのすべての過程で膨大なエネルギーを消費し、その際に大量の二酸化炭素を生み出しています。

加えて稼働時の熱効率は 30%と極めて悪く、実際の発電量の 2 倍の熱を環境に排出しています。伊方原発でも稼働時に汲み上げた海水より約 7 度 C 高温の排水を毎秒約 60 トンを海に戻しています。つまり原発は、直接的な熱汚染源なのです。「このように原発推進が温暖化対策の切り札である」というような議論は、理論的にも事実としても否定されている」のです(山本義隆『核燃料サイクルという迷宮―核ナショナリズムがもたらしたもの』みすず書房、2024 年)。実際、世界自然保護機構(WWF)は、2000 年に「ウラン濃縮の工程まで含めると原発の CO2 排出量は風力や水力より多く、バイオマス発電の 7 倍近い」。したがって、「原発は温暖化抑制とは無縁」と報告しています。また、日本広告審査機構(JARO)は、2009 年に「発電時の CO2 排出量が少ないことだけで、原発の電気をクリーンエネルギーと広告してはいけない」と電気事業連合会(電事連)に通告しています(山崎隆俊「万博と原子力―「いのち輝く未来」と「核ゴミ・被曝労働」の矛盾撞着」『季節』2025 年春号)。

さて、質問です。当社には、長井啓介会長、宮本喜弘社長をはじめ工学部出身の役員の方々が複数おられます。皆さんはやはり、原発が「脱炭素でクリーンなエネルギーだ」とお考えなのでしょうか。本音のところをその理由も含めて率直にお答え下さい。

質問 8 再エネの出力制御について

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの増加により電力の出力調整が毎年実施されるようになりました。2018 年の九州電力に始まり、当社も 2022 年から毎年行っています。しかもその量は九州電力に次いでいます。貴重な電力を無駄にすることなく有効に活用する対策は進んでいるのでしょうか。

さて、質問です。当社の今までと本年度の具体的な対策をお答え下さい。

質問 9 松山蓄電所について

質問 8 と関連しますが、当社の「統合報告書 2023」によれば、2023 年 6 月に、蓄電事業の実施に向けた事業会社「松山みかんエナジー合同会社」を CHC Japan (株)と共同で設立した、とあります。「本事業では、当社の松山太陽光発電所に隣接して蓄電所(定格出力 12MW/定格容量 35.8MWh)を建設し、調整力取り扱う需給調整市場に応札することなどで収益を得ることとしており、運転開始は 2025 年度を予定」と記されています。

さて、質問です。この事業について、その意図、投資額、収益見込み、現時点での建設状況等、できるだけ具体的にお答え下さい。

質問 10 中期経営目標の失敗について

当社は 2016 年度に 2020 年度までの 5 ヶ年をターゲットとして「よんでんグループ中期経営計画 2020」を策定・公表しました。この年には 4 月に電力小売全面自由化が始まり 8 月には福島原発事故(2011 年 3 月)後初めて伊方 3 号機が再稼働されました。この経営目標の具体的な目標水準は、(1)利益目標 ROA(事業損益÷総資産)3%程度。(2)財務目

標自己資本比率 25%以上。(3) 営業キャッシュ・フロー5 ヶ年累計 5200 億円以上、そして株主配当は年 1 株 50 円というものです。とはいえ、2020 年度末、この目標はすべて達成されませんでした。私たち一般株主がもっとも気になる配当は 2016～2017 年度は 20 円、2018～2020 年は 30 円、一度も 50 円にはなりません。さらに当社は続いて 2021 年度に「よんでんグループ中期経営目標 2025」を策定・公表しましたが、配当金は 2021～2022 年度 30 円、2023 年 0 円、2024 年度 30 円です。つまりこの 10 年間の経営計画による目標水準はまったく達成されていません。

さて、質問です。なぜ、当初の目標を達成されなかったのか、役員のみなさんの率直な総括をお聞かせ下さい。

質問 11 ステークホルダーとは何ですか (1)

この 10 数年、当社は盛んにステークホルダーという言葉を使用しています。ビジネス用語で企業の利害関係者全般を意味するらしいのですが、その定義が不透明です。当社の「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」の第 3 章は「ステークホルダーとの適切な協働」です。しかし以前の「基本方針」の第 3 章は「ステークホルダーとの関係」になっていました。前者と後者とでは「ステークホルダー」の定義はかなり異なるように思われます。

さて、質問です。当社が頻繁に使用している「ステークホルダー」の定義とその対象者の具体的名称をご教示下さい。

質問 12 ステークホルダーとは何ですか (2)

上記「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」第 3 章第 11 条「ステークホルダーとの信頼関係の構築」には「当社は、CSR(企業の社会的責任)活動を推進していくうえでの基本方針を示した「よんでんグループ行動憲章」のもと、社会的責任の遂行に誠実に取り組み、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めます」と記されています。

さて、質問です。質問 11 との関連でそれぞれのステークホルダーとどのような信頼関係を構築したのか、または今後どのように構築するのか、具体的にお答え下さい。

質問 13 社外取締役の役割について (1)

当社には 2024 年度現在、5 名の社外取締役が就任しています。上記「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」第 2 章第 3 条には取締役の「複数名を会社法が定める要件および株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たす社外取締役とすることを原則とする」と記されています。

さて、質問です。5 名の社外取締役のうち何名が独立社外取締役ですか。お名前も含めてお答え下さい。

質問 14 社外取締役について (2)

当社の毎年の「よんでんグループ統合報告書」には社外取締役からのメッセージが載っています。しかし、その中身は、当社の経営方針をコーポレートガバナンスのオブラートで包んだような抽象的な内容の感が否めません。そもそも「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」は、第1章第1条に記されているように「持続的な企業価値の向上を実現するため」のものです。そして社外取締役に期待されているのは、企業内部の意見におもねらない、独立した立場から、様々なステークホルダーの意見を取締役に反映させる役割です。社内役員の「お友達」ではいけないのです。

さて、質問です。私たちが再三指摘しているように、原発はその危険性において「持続的な企業価値の向上」には寄与しないと思われますが、原発稼働に疑義を呈する社外取締役は1人もおられないのでしょうか。また取締役会で原発の現状と将来について何の議論もないのでしょうか。具体的にお答え下さい。

質問 15 社外取締役にについて (3)

当社のステークホルダーのなかには、原発稼働に関し、様々な考えや思いがあります。NHKの世論調査(2025年1月)でも原発を減らすべき31%、ゼロにすべき8%、増やすべき21%、現状のまま30%です。当社のステークホルダーが必ずしも世論調査の意見と一致するわけではありませんが、普通に考えれば原発に不安感を持っている人は相当数います。とすれば、社外取締役5名のうち少なくとも1~2名の方が原発に不安を抱いていてもおかしくないし、不安感を持つステークホルダーの代弁も必要です。5名の社外取締役お一人お一人の率直なご意見をお聞かせ下さい。

質問 16 大阪・関西万博の入場券を何枚購入しましたか。

各種メディア報道によれば関西電力は、万博の入場券を25万枚購入しています。大阪ガスも同じく25万枚です。1枚7000円として17億5000万円。公益企業がこのような膨大な経費を遣う意味があるのでしょうか。関電は福井県原発立地町の美浜町、おおい町、高浜町の3町の小・中学生と保護者約480人を無料招待すると発表しています(2月28日)。行先は電気事業連合会(当社も会員です)が出展するパビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」。核融合などについてゲーム感覚で体感させる展示内容です(しんぶん赤旗日曜版2025年3月23日)。

さて、質問です。当社は、大阪・関西万博の入場券を購入しましたか。購入したのならその枚数と費用額をご教示下さい。併せて、その入場券の配布先の具体名をお答えください。

質問 17 メディアへの広告について

当社は、フジテレビの不祥事に関連し、今年(2025年)1月下旬からフジ制作番組でのCMを見合わせていました。ところが、宮本喜弘社長は2月28日の定例記者会見で「系列局に責任はない」として、3月1日から系列系制作番組のCM放送を再開すると発言しま

した。同じ記者会見で政府の補助金縮小等を理由に3月使用分の標準家庭の電気料金が前月から333円値上がりしたとも発言しました。私たちは当社のような公益企業にはCMは基本的に不要、もしくは最小限でよいと考えています。

さて、質問です。なぜ、全国的に物価上昇が続いている時期にわざわざCM放送を再開するのですか。お答え下さい。加えて、2011年の福島原発事故以降、2024年度までの広告費を年度毎にご教示下さい。

質問18 役員報酬の個別開示と政治資金パーティーの購入について

上記2件については、私たちは再三、その全面的開示・公表を要望してきました。その根拠は、当社の「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」の「適時適正な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます」という文言です。ところが、当社の回答は「法令上、個人別の金額の記載は課されて」いない、という木で鼻をくくったようなもので公益企業として「主体的に取り組み、透明性の確保に努めます」とは到底言えません。現国会（第217回）では、政治資金パーティーを含む「政治と金」の問題が争点になっています。先行きはわかりませんがいずれにしても近い将来、現在よりは透明性は増すでしょう。

さて、質問です。当社は公益企業の矜持としてまた、他の企業の模範として何らかの法的措置が発出される前に、瓜田李下の故事に倣い、「政治と金」問題からの決別を社是とする覚悟はありませんか。もし、無いのならその理由をお答え下さい。

未来を考える脱原発四電株主会

共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 内田知子